

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」
第二回合同会議
～金融機関からのヒアリングを実施～

一般社団法人日本船主協会

平成 27 年度税制改正要望に関して自由民主党の「海運・造船対策特別委員会（委員長 村上誠一郎衆議院議員）、海事立国推進議員連盟（会長 衛藤征士郎衆議院議員）」第二回合同会議が平成 26 年 11 月 11 日に開催され、金融機関からのヒアリングが実施された。同会議には、30 名を超える国会議員が出席した。

出席した金融機関から、船舶ファイナンスが海事クラスター・地域経済に果たす役割の現状等について説明後、国会議員との意見交換が行われた。当協会からは小野理事長が出席し、当協会の税制改正要望のうち、平成 27 年 3 月末に期限を迎える「外航船舶の特別償却制度（日本船舶 18% 外国船舶 16%）の延長」について、四囲環海のわが国のロジスティックスを支える外航海運にとって不可欠な制度として、地域経済への貢献を踏まえ、その必要性を説明した。

今後も協会一丸となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



挨拶する村上誠一郎委員長（左）および衛藤征士郎会長（右）



会議の様様

以上